

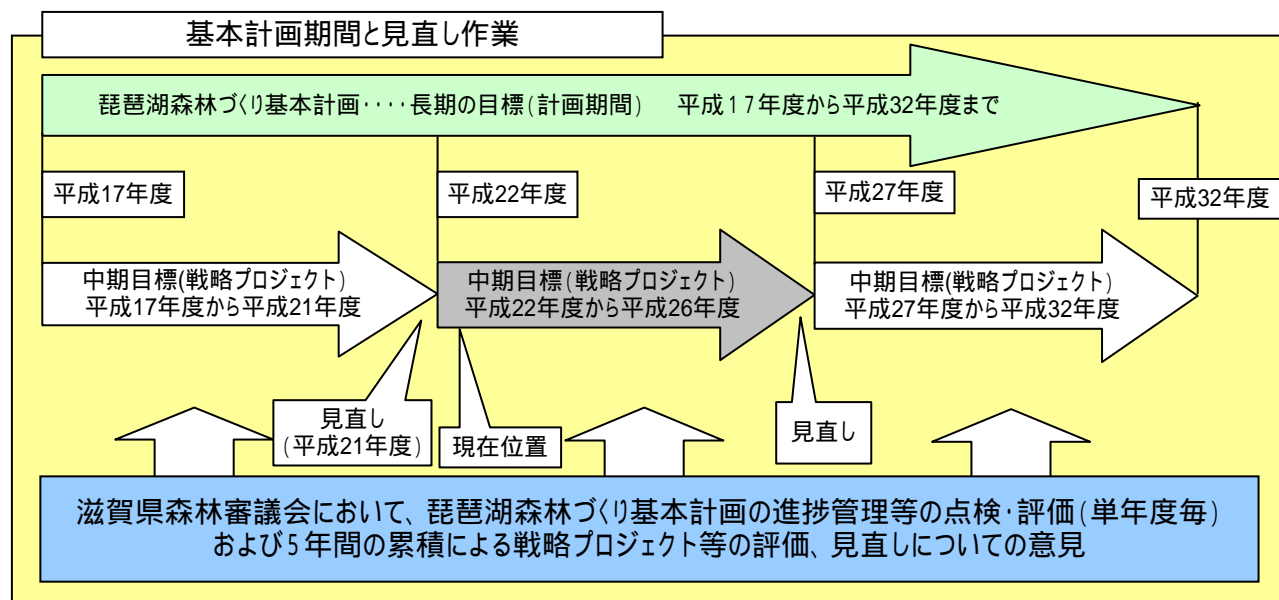
森林審議会における琵琶湖森林づくり県民税の議論について

1. 琵琶湖森林づくり基本計画の見直し

基本計画第6の規定 …… 「施行後5年を目途に、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、計画の見直しを行う。」

平成21年5月 森林審議会へ「琵琶湖森林づくり基本計画(戦略プロジェクト)の見直し」について知事より諮問。同年11月答申。

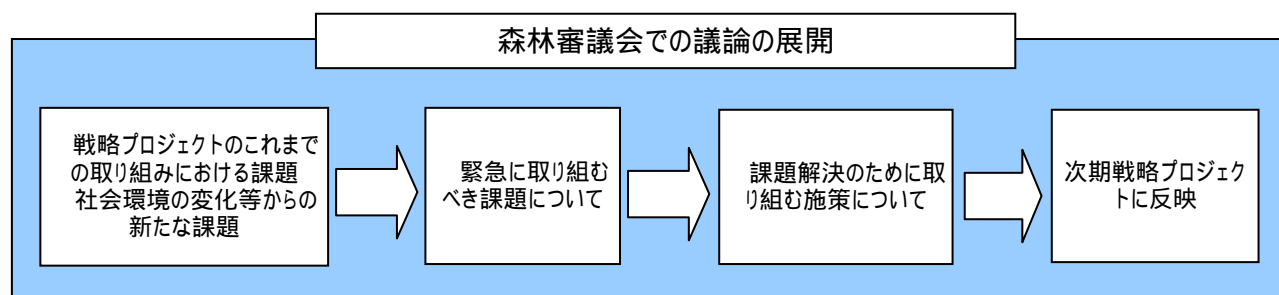
この間、滋賀県政世論調査、県民との意見交換会の実施等を実施。
平成22年2月決定。



2. 見直しの内容

基本計画が目指す方向や、平成32年度を目標とする長期の目標(4つの基本施策)、推進体制等については継承。

平成21年度を目標とする中期目標(戦略プロジェクト)について、「急がれる県産材の安定供給体制の整備と地球温暖化防止森林吸収源対策による森林の保全整備の推進」をテーマに、見直しを実施。



見直し内容については、別紙資料参照

3. 森林審議会における琵琶湖森林づくり県民税の使途の考え方について

<議論の目的>

基本計画の見直しにあたって、答申された戦略プロジェクトには、新たな課題とその解決に向けた施策が盛り込まれており、それらをどの様に実効性を持って効果的に取り組んでいくかが重要な課題。

今後の税の使途のあり方は、次期戦略プロジェクトの実効性を確保を図るうえで、重要な関わりがある。

このことから、戦略プロジェクトの見直しとあわせて、県民税の使途の基本的な考え方についても、議論を行い、森林審議会としての意見が付された。

なお、県民税の根本的な議論については、森林審議会以外で行う方がよいとの意見であった。

<議論の前提>

・・・県民税導入時の考え方

施策展開の方向

琵琶湖と人々の暮らしを支える森林づくりを推進していくためには、木材生産を目的とした林業施策に加え、環境重視と県民協働という新たな視点に立った施策を展開することが必要。

新たな費用負担の考え方

- ・森林は琵琶湖と人々の暮らしを支える県民共通の財産
 - ・森林の恵みは広く一般県民全体が享受
 - ・森林所有者が責任を負うこれまでの範囲・手法では適切な維持管理が困難
- 環境重視と県民協働という新たな視点に立った森林づくりを推進するため、森林から多くの恵みを受けている県民全体から新たな費用負担をお願いする。

使途の基本的な考え方

- ・事業効果が広く県民全体におよび、公共性、公益性が高く、事業内容がはっきりと県民に見える事業。
- ・県民の森林に対する理解や関心を深め、森林づくりへの参画意識の高揚に資する事業や、県民の主体的な参画による協働で森林づくりに取り組む事業。
- ・県・市町の公有林や造林公社営林地など公的に管理された森林を除いた私有林を対象とした森林づくりに充当。

県民税充当事業の現状

- ～ により、
- ・県民税は、以下の8つの事業に充当し、毎年森林審議会において、点検・評価を頂いている。
- | | |
|------------------|----------------|
| 陽光差し込む健康な森林づくり事業 | 長寿の森奨励事業 |
| 森林を育む間伐材利用促進事業 | 里山リニューアル事業 |
| 協働の森づくりの啓発事業 | みんなの森づくり活動支援事業 |
| 未来へつなぐ木の良さ体感事業 | 森林環境学習「やまのこ」事業 |
| 林業振興を中心とした従来事業 | 公的に管理されている森林 |

<議論のポイント>

これまで「林業振興を中心とした事業」と「環境重視・県民協働の新たな事業」という2つの大きな枠組みで森林づくりに取り組んできた。しかし、社会経済情勢の変化に伴い、森林の適正な経営管理された森林が、森林吸収源にカウントされる(京都議定書)ことや、担い手の育成、木材資源の循環利用など、従来「林業振興を中心とした事業」に含めて考えられる事業においても、低炭素社会を実現し環境貢献に繋がる重要な施策となることから、従来の枠組みを見直し、公益的機能の持続的で高度発揮につながる事業展開を検討する必要がある。

<森林審議会の意見趣旨>(本文は別紙資料参照)

県民税を活用した事業については、全体として着実な成果を上げつつある、今後も継続して取り組んでいくことが必要。

森林・林業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、現行制度の考え方を基本としながら、県民税の使途を見直すことは必要。

県民税事業の見直しにあたっては、当初導入した哲学を踏まえることが基本。

県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取り込み、地球温暖化防止を一層推進するための森林所有者への支援や県産材の活用、森林被害防止のための二ホンジカ対策などについて、全体のバランスを考慮するなど取扱に注意し緊急に取り組むことは妥当。

公的に管理された森林については、原則として県民税を充当することはなじまない。

4. 琵琶湖森林づくり事業の展開状況について

琵琶湖森林づくり事業は、平成18年度から、環境重視と県民協働の森林づくりを推進するため、8つの事業により取り組みを進めて参りました。この間、当初の施策の基本的な考えを踏まえつつ、毎年度、滋賀県森林審議会における各事業の点検・評価や、意見等を伺いながら、事業の妥当性、効率性、効果性等をより一層高めていくための取り組みを進めてきました。さらに、昨年度見直しを行った琵琶湖森林づくり基本計画戦略プロジェクトの各施策や「琵琶湖森林づくり県民税の使途の基本的な考え方等についての意見」等を踏まえ、事業の展開を図っております。

環境を重視した森林づくり			
(事業名)	(目的・内容)	(取り組み状況)	(開始年度)
1. 陽光差し込む健康な森林づくり事業			
1-1 環境林整備事業	放置された人工林を多面的機能の高い針広混交林へ導くため、手入れ不足の人工林に対して、強度間伐を実施。	国事業の新たな制度化により、国費を取り込んで実施。	平成18年度から 平成20年度から(拡充)
1-2 農地漁場水源確保森林整備事業	二酸化炭素の吸収源確保に必要な除間伐を確保し、農業用水の安定確保や漁場環境の改善が必要な森林を対象に、放置された人工林を、多面的機能の高い森林となるように導く。	森林吸収源対策の一層の促進を図るための追加的な除間伐の実施および国事業の新たな制度化により、国費を取り込んで実施。	平成20年度から(新規)
1-3 森林環境の調査研究			平成18年度から
1-4 森林吸収源確保対策事業	二酸化炭素の吸収源確保に必要な除間伐を確保し、京都議定書第1約束期間における地球温暖化対策に貢献。	森林所有者が行う除間伐に対し、地球温暖化防止への貢献を評価し、交付金による支援を実施。	平成22年度から(新規)
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	ニホンジカの食害による森林被害、特に下層植生の消失による土砂流出、生態系の破壊を防ぎ、森林の持つ多面的機能の保全を図る。	市町が従来の枠組みに追加して行うニホンジカの捕獲に対して補助。(自然環境保全課執行)	平成22年度から(新規)
2. 長寿の森奨励事業			
			平成18年度から
3. 森林を育む間伐材利用促進事業			
3-1 地球温暖化防止対策間伐材利用拡大事業			平成18年度から
3-2 間伐材搬出対策事業	間伐材を搬出することで、資源の循環とCO2の固定による地球温暖化防止に貢献。	間伐材の搬出のための搬出路の作設。 高性能林業機械を活用した効率的な搬出作業を支援(リース代の補助)	平成20年度から(新規) 平成22年度から(拡充)
4. 里山リニューアル事業			
	荒廃している里山を手入れして、県民が森林に親しみ利用できる場所にするための、枯損木等の除去や竹林の整備などの森林整備。	国事業の新たな制度により、国費を取り込んで実施。	平成18年度から 平成22年度から(拡充)

県民協働による森林づくり			
(事業名)	(目的・内容)	(取り組み状況)	(開始年度)
5. 協働の森づくりの啓発事業			
			平成18年度から
6. みんなの森づくり活動支援事業			
6-1 県民参加の里山づくり事業			平成18年度から
6-2 みんなで始めよう森づくり活動公募事業			平成18年度から
6-3 流域森林づくり委員が推進事業			平成18年度から
7. 未来へつなぐ木の良さ体感事業			
7-1 木の香る淡海の家推進事業			平成18年度から
7-2 木製品利用促進事業	「間伐材製品利用促進事業」(H18,19)は、H20より「木製品利用促進事業」として集計しています。		平成18年度から
7-3 木の学習机整備事業			平成18年度から
7-4 森の資源研究開発事業			平成18年度から
7-5 「びわ湖材」産地証明事業			平成18年度から
8. 森林環境学習「やまのこ」事業	H18'は学習プログラムの作成等、H19'から本格実施。		平成18年度から

展開の視点 …… : 国費の取り込み、 : 地球温暖化防止対策、 : ニホンジカ対策